

(認定申請書添付様式)

※記載する売上及び減少率について、切り捨て等を行う場合はA～Dの数値の桁を揃える。

記載例

(イ：最近1か月の売上高等)

$$\frac{B: 2,000,000 - A: 1,500,000}{B: 2,000,000} \times 100 = \text{減少率 } 25.0 \%$$

A	直近1ヶ月の売上高等 令和 3 年 3 月	1,500,000 円
B	Aの期間に対応する災害・事象等が発生した 直前同期の1か月間の売上高等 令和 2 年 3 月	2,000,000 円

(ロ：最近3か月間の売上高等の実績見込み)

$$\frac{(B+D): 6,000,000 - (A+C): 4,500,000}{(B+D): 6,000,000} \times 100 = \text{減少率 } 25.0 \%$$

①	Aの翌月 令和 3 年 4 月の見込み売り上げ	1,500,000 円
積算根拠: (例)先月と同程度の売上高になると予想されるため同じ売上高で積算しました。 (例)最近1ヶ月の売上高と同程度の減少が予測されるため同じ減少率を用いて積算しました。		
②	Aの翌々月 令和 3 年 5 月の見込み売り上げ	1,500,000 円
積算根拠: (例)別添のとおり、見積書の合計値から積算しました。 (例)令和3年3月の1日あたりの売上高から当月の営業日の日数をかけて積算しました。		
C	Aの期間後2か月間の見込み売上高等	3,000,000 円
①	①の期間に対応する災害・事象等が発生した直前同期の 1か月間の売上高等 令和 2 年 4 月の売上高	2,000,000 円
②	②の期間に対応する災害・事象等が発生した直前同期の 1か月間の売上高等 令和 元 年 5 月の売上高	2,000,000 円
D	Cの期間に対応する災害・事象等が発生した直前 同期の2か月間の売上高等	4,000,000 円

感染症の影響を「令和2年5月」に受けたため比較対象は前々年の「令和元年5月」となる。

売上高等の比較は、災害・事象等が発生した直前同期の売上高等と比較することとしており、新型コロナウイルス感染症の影響が発生し始めた令和2年2月以後の月の売上高等は比較対象に入らず、原則として前々年の同期と比較することとなります。しかし、同感染症の影響が長期化しており、同感染症の影響を受けた時期は事業者によって異なることから、前年同期よりも後に同感染症の影響を受けた場合は、前年同期と比較することとします。本記載例は「令和2年5月」に感染症の影響を受けた場合を想定したものです。

(その他添付資料:提出するものに○をつける。)

<input type="checkbox"/>	法人の場合	法人登記履歴事項全部証明書(3カ月以内)のコピー
<input type="checkbox"/>	個人事業主の場合	直近の確定申告書のコピー
<input type="checkbox"/>	代表者以外が申請する場合	委任状
<input type="checkbox"/>	その他((例)見積書の写し	

上記の売上高等に相違ありません。

令和 3 年 4 月 1 日

事業所住所 羽曳野市誉田4-1-1
 会社名 株式会社羽曳野
 代表者名 羽曳野 太郎
 連絡先 072-000-xxxx